

令和6年度（2024年度）行政評価シート【個表】 令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	こども家庭相談課長 瀬谷 公重	
こども-23	児童手当支給事業	☒ 自治事務	主管課	こども家庭相談課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象者	0歳から15歳に到達した最初の年度末(3月31日)までの間にある児童(中学校修了前の児童)を養育している者
意図	児童を養育している者に児童手当を支給するため。
効果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

2 令和5年度(2023年度)に実施した事業の概要

児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、児童を養育している者に手当を支給した（支給額は、0歳から3歳未満の児童及び3歳以上小学校修了前の第3子以降の児童は、15,000円(月額)。3歳以上小学校修了前の第1、2子の児童及び中学生は、10,000円(月額)。なお、所得制限限度額以上、所得上限限度額以下である場合は年齢によらず一律5,000円(月額)）。児童手当支給のためのシステム管理等に係る経費を支出した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値／目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算／当初)(千円)		予算額(千円)	
01	児童手当支給事業	児童手当支給事務	児童手当延児童数(人)	176,341 / 250,000	250,000		
				1,777,655 / 1,975,740	3,498,800		
02	児童手当システム運用事務	システム委託料等	—	— / —	—		
				7,671 / 7,671	22,201		
		財源内訳	国県支出金	1,504,275 / 1,673,022	2,968,108		
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	281,051 / 310,389	552,893		
			事業費の合計（千円）		1,785,326 / 1,983,411		3,521,001
		人件費（千円）		12,676	18,947		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	2.0	1.5	1.1	1.8	
会計年度任用職員	3.5	3.5	3.0	3.0	3.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	児童手当支給事業	令和4年度実績は延195,120人、令和5年度実績は延176,341人。 対象児童数が減少している。	子育て世帯の生活の安定と児童の健全育成に資することで、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	令和6年10月支給分から対象年齢拡大、所得制限撤廃、第3子加算の拡充が行われる。対象者に正しく支給する必要がある。
02	児童手当システム運用事務	システム運用経費のため、指標設定は行わない。	児童手当支給に欠くことのできない重要なシステム機器であり、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	令和6年10月支給分から対象年齢拡大、所得制限撤廃、第3子加算の拡充が行われる。対象者に正しく支給する必要がある。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
法に定められた事業であり、処理件数が多いが、引き続き正確に事務処理を行っていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	児童手当、特例給付の延児童数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
児童手当支給状況の把握のため	目標値	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	
	実績値	231,776	226,835	195,120	176,341			
	達成率	92.7%	90.7%	78.0%	70.5%			

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	法定事業であり他市等と比較することが適当でない。							
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	法定事業であり他市等と比較することが適当でない。
--------------------------	--------------------------